



2020年5月13日

各 位

会社名 大豊建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 大隅 健一
(コード番号1822 東証第1部)
問合せ先 執行役員企画室長 瀬 知 昭 彦
(TEL 03-3297-7000)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画（2020-22年度）を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

計画の策定にあたって

2019年度で終了しました前中期経営計画では、良好な事業環境を背景に目標を概ね達成する事ができました。

しかしながら、今後、当社をとりまく環境は大きく変化していくものと予想され、中でも、自然災害、特に豪雨災害の増加と人口減少社会の到来は、当社のビジネスに大きな影響を与える外部環境要因であると認識しております。

本中期経営計画では、これらの外部環境を冷静に分析し、10年後の当社のあるべき姿を描いたうえで、今後3ヶ年の取り組みにフィードバックさせた計画といたしました。

中期経営計画の概要

1. 外部環境分析

(1) 自然災害の増加

気候変動に伴う集中豪雨は近年、増加の一途をたどり、都市部では防災・減災対策として地下貯留施設の建設が進められています。このニーズは今後も増えていくものと思われます。

(2) 人口減少社会の到来

人口減少社会の到来は避けることができず、中長期の計画では、これがもたらす影響を予測し、対処する必要があります。そのためには取り組むべき事業の方針を明確にすること、そして急速に増加する老朽インフラと人口減少社会における公共事業形態の変革に対応することが必要であると思われます。

2. 主要事業戦略

外部環境分析のもと、今後10年を見据え、以下の3つの事業を中心に取り組んで参ります。

(1) 既存事業を伸ばす

土木分野では、防災・減災事業に今までの経験と実績そして技術をもって一層注力いたします。また、建築分野では非住宅事業の強化を図って参ります。

①ニューマチックケーソン工事・シールド工事の拡充

②非住宅事業（物流施設、工場、公共建築物）の強化

(2) 新事業への対応

今後ニーズが高まる分野に焦点を当て、新たな事業として育てて参ります。

①維持修繕事業

②首都圏事業の強化

③CLT事業・不動産事業

(3) PPP事業への取り組み

将来への布石として、PPP（官民連携）事業への取り組みを開始いたします。

3. 財務戦略・株主還元

本中期経営計画の財務戦略・株主還元は以下の方針とします。

(1) 戦略投資額 300 億円

成長投資、株主還元、不動産投資、研究開発投資として総額300億円の投資を実施します。

(2) 株主還元

①配当性向 30%以上の確保

②臨機応変な自己株式の取得

4. 目標値（連結）

計画終了時となる2022年度の目標として、以下を設定いたします。

・事業規模：2,000億円

・営業利益率：6.0%

・ROE：10.0%

計画の詳細につきましては、添付の資料及び当社ホームページにて配信しております動画をご参照願います。

以 上

※本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本書面の発表日現在における当社戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

大豊建設株式会社 中期経営計画

2020-22年度

2020年5月13日



人と自然が共生する地球の未来を創造する エンジニアリング・コントラクターであり続けたい

大豊建設は創業以来一貫して技術力を第一に考え、
目に見えないところで社会を支えるインフラの建設に邁進してきました。
当社が開発を行ったニューマチックケーソン工法や、泥土加圧シールド工法などは、
業界を牽引する画期的な技術であり、
近年、これらの技術はゲリラ豪雨などの異常気象に対応する地下貯留管の建設など、
都市の防災・減災に不可欠な技術として注目されています。

創立70年を迎えた今、100年企業を目指し、
これまで培ってきた「信頼に応える確かな技術」をモットーに、
今後も人々の暮らしを支える企業として成長してまいります。

2017-19年 中期経営計画の振り返り

成長投資の準備を整えることができた

業績は計画を概ね達成、財務体質は一層の強化・安定化へ

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期 目標
受注高 (億円)	1,543	1,930	1,664	1,500億円以上
売上高 (億円)	1,496	1,508	1,628	1,500億円以上
営業利益率	7.5%	6.1%	5.2%	5%以上
ROE	14.9%	10.4%	10.6%	10%以上
自己資本比率	40.6%	41.5%	42.1%	45%以上

2020-22年 中期経営計画の外部環境：自然災害の増加

都市部の雨水貯留施設の増設が必要

近年、集中豪雨が増え都市部の雨水処理能力が追いついていない

1時間降水量50mm以上の5年ごとの平均発生回数

155%

331日/年

213日/年



1980-84年

1985-99年

1990-94年

1995-99年

2000-04年

2005-09年

2010-14年

2015-19年

参照：1時間降水量50mm以上の年間発生回数（気象庁）

2020-22年 中期経営計画の外部環境：自然災害の増加



DAIHO CORPORATION

大豊建設株式会社
信頼に応える確かな技術

ゲリラ豪雨を制圧せよ

東京の地下30に、
直径6は、全長4.2に、
巨大下水道管がゲリラ豪雨を迎え撃つ。
大雨の際に一時的に雨水を溜め込み、
地上にあふれるのを防ぐ施設。
「江東幹線」現在建設中。

長年培った信頼性の高い技術で街を浸水から守りたい。
たとえ目には触れなくても、安心で安全な暮らしを創ることが
私たち大豊建設の使命です。
大豊建設は令和元年、創立70周年を迎えました。

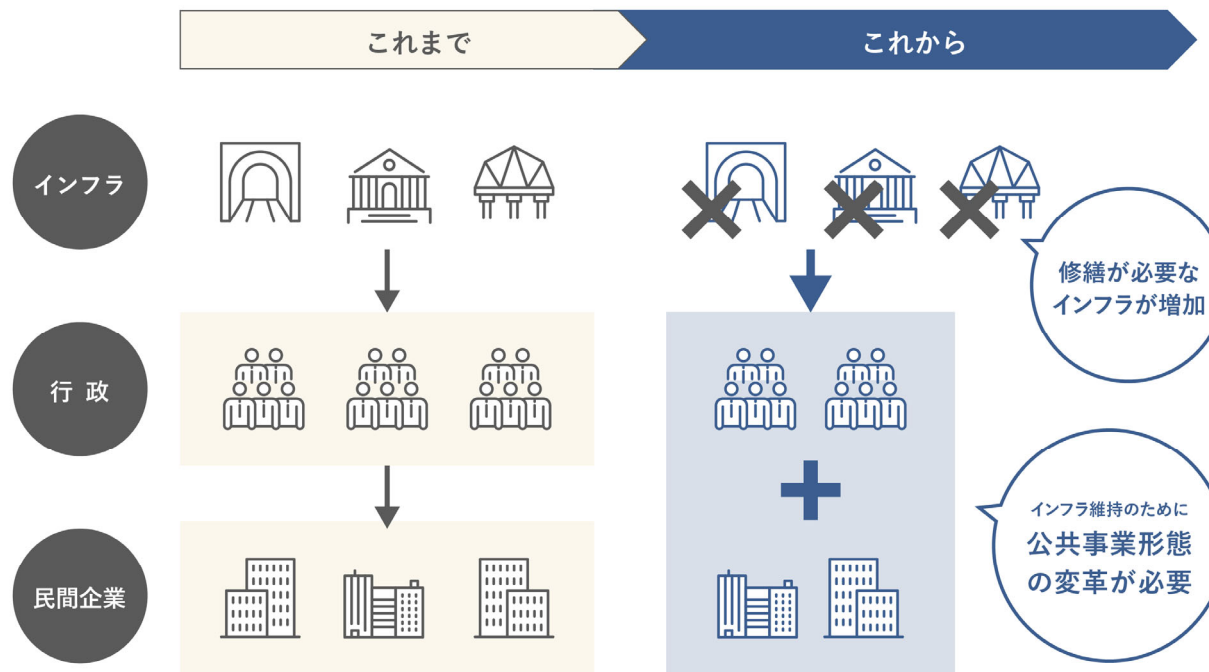
〒104-8289 東京都中央区新川一丁目24番4号 TEL: 03-3297-7000 大豊建設 株式会社

2020-22年 中期経営計画の外部環境：人口減少社会の到来

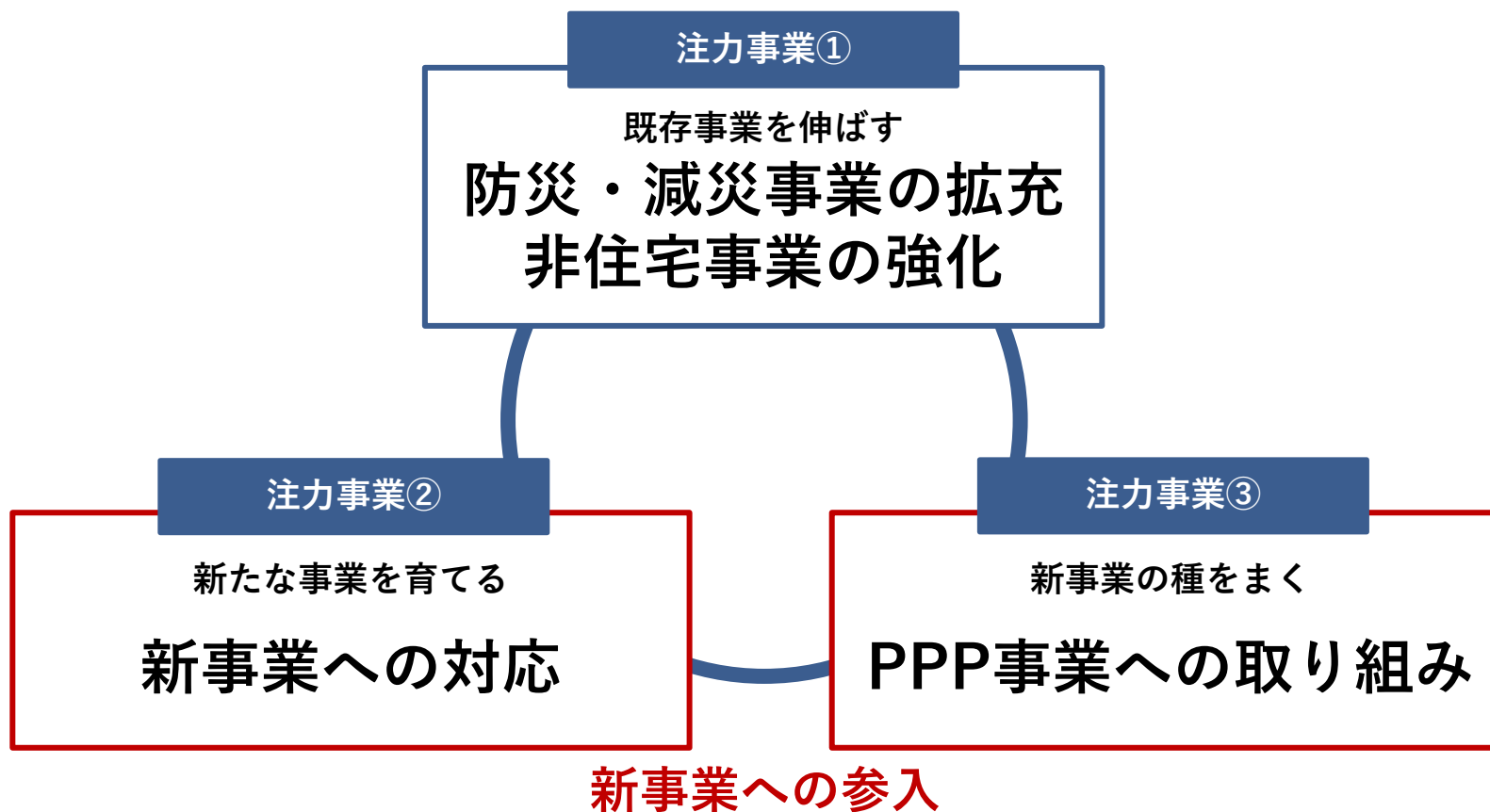
人口減少社会の到来を見据えた取り組み

①事業方針の明確化（建築事業分野・事業エリア）

②公共事業形態の変革に対応



100年企業を目指す大豊建設の事業と利益の基盤づくり



100年企業を目指す大豊建設の事業と利益の基盤づくり

防災・減災事業の拡充

ニューマチックケーソン工事
シールド工事

非住宅事業の強化

物流施設・工場・公共建築物

新事業への対応

維持修繕事業

首都圏事業の強化

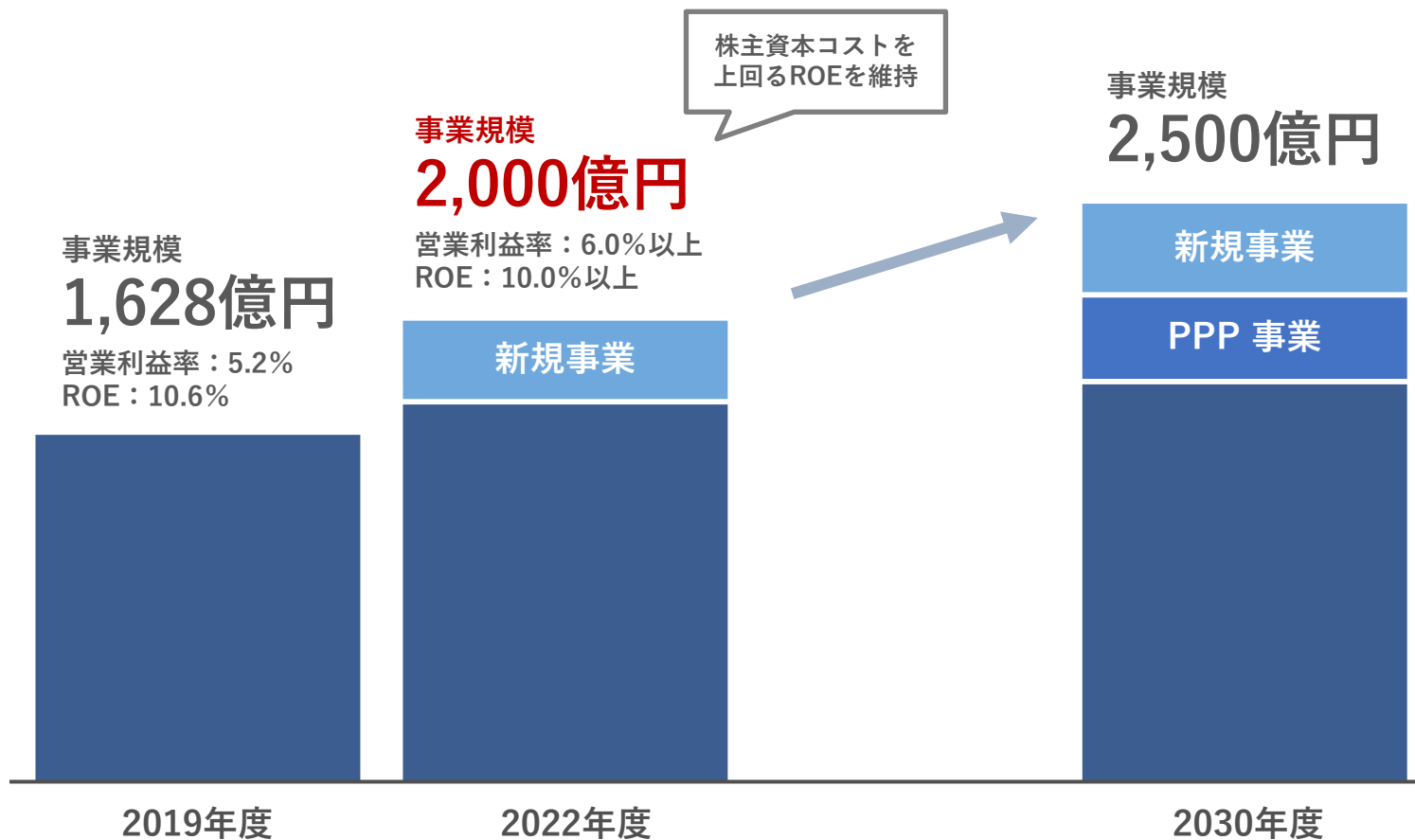
CLT事業・不動産事業

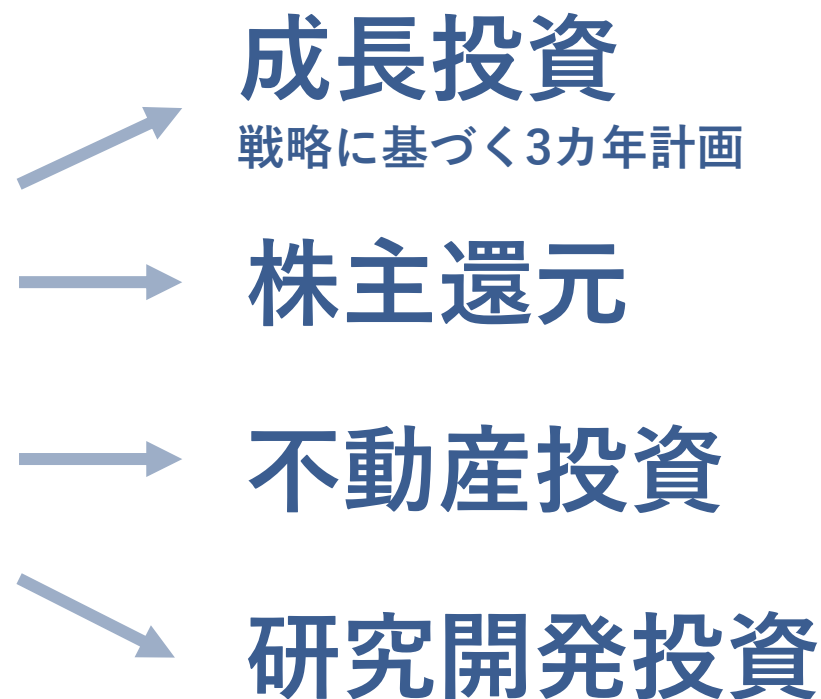
PPP事業への取り組み

金融機関との連携

専門技術
コンサルタント技術

中長期に目指す姿

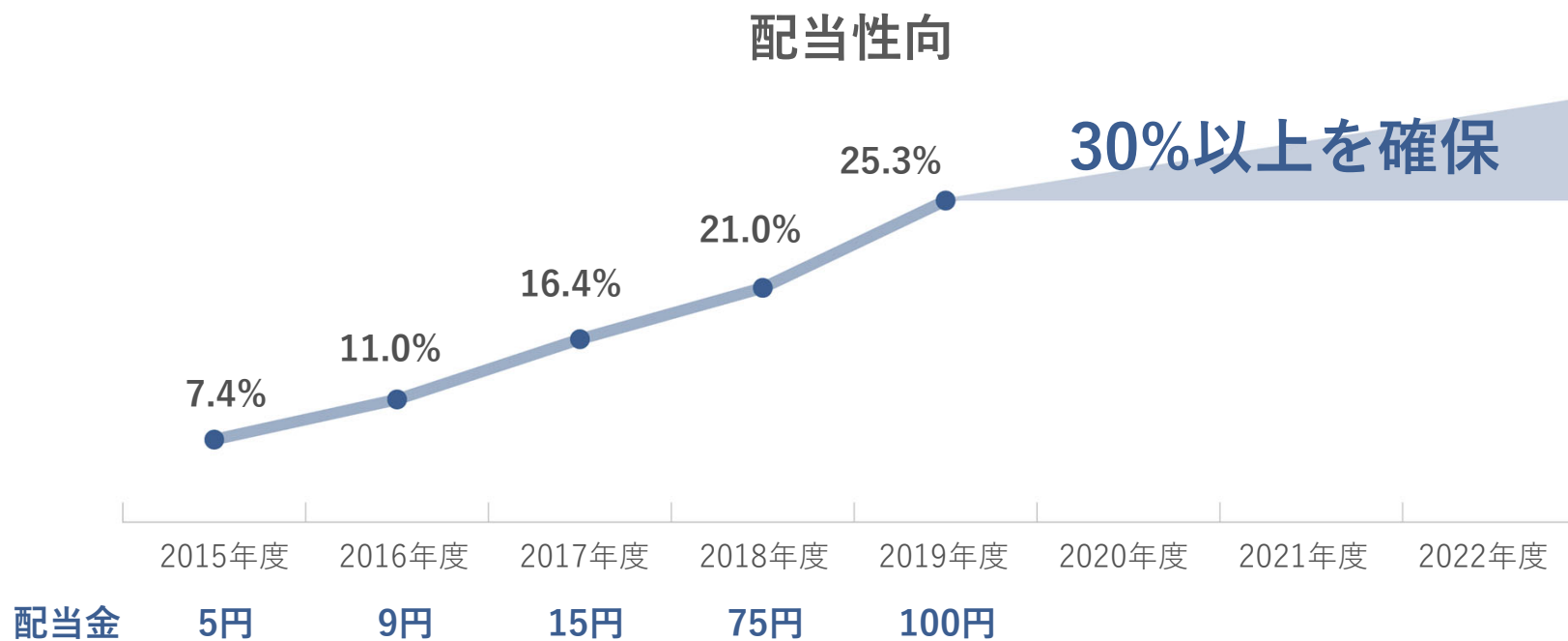




株主還元

連結配当性向 30%以上を確保

自己株式取得 成長投資の進捗を考慮し、臨機応変に実施



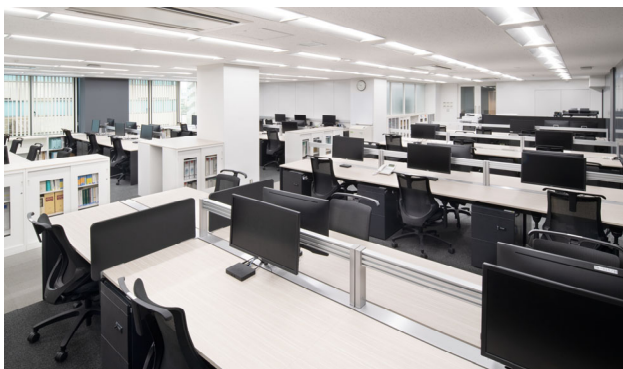
※2018年10月に5株を1株に併合

100年企業に向けて、人と技術と

風通しがよい社内環境をつくり、社員一人ひとりの働きがいに寄り添う

人材育成

- ・誰もが挑戦し、活躍できる環境
- ・ワークスタイルの改革
- ・IT環境整備で働き方の効率化



本社を2019年3月にリニューアル

技術伝承

- ・得意技術の深化と進化
- ・新分野への応用と新技術への挑戦
- ・IT技術との融合



技術研究所を2020年3月に開設